マイナカードへの不信が広がっています。本当に必要なら、私たちは免許証のようにお金を払って取得します。ところがマイナカードは、２万ポイントもらっても「いらない」人がいます。

政府は、法律で任意となっているカードを保険証と一体化することで、取得を強制しました。市民のためではなく、企業へのデータ提供や、政府が監視を強めるという狙いが透けて見えます。

ゴリ押ししたツケが噴き出るなか、不信感からマイナカード返納者も急増しています。今必要なことは、運用の拡大をいったん止め、不備を総点検することです。そして、市民にとって本当に役立つシステムに改めていくべきではないでしょうか。

　藤枝市議団だより

**＜２０２３年夏号＞**

日本共産党藤枝市議団

054(643)6898

日本共産党



ちょっと待て

トラブル多すぎ

マイナンバー



マイナカード利用拡大への不安

（FNN調査より）

マイナカードの運用拡大は一旦停止し、総点検を

70％以上の人が

**不安**

**インボイス**制度をご存じですか？

現在消費税免税となっている、「売り上げ1千万円以下の事業者」に、新たに負担を求める制度です。

フリーランス、シルバー人材、農家から声優や俳優まで様々な事業者から、仕事が続けられなくなると悲鳴が上がっています。事業者に新たな税金が増えれば、その分値上げとして消費者にも跳ね返ります。

日本共産党藤枝市議団は、このインボイス制度延期を求める意見書案を提出しましたが、否決されました。もう2回目です。

成り手不足が深刻で、議員報酬増額が取りざたされています。しかし、討論は代筆してもらう、負担増を食い止める意見書にはそっぽを向く、これで報酬引き上げへの市民の理解は得られるでしょうか。

議会は負担増から市民を守れ

議員の仕事は、市の事業が市民のためになるかどうかチェックすること、また多様な市民の声を行政に届けることです。多大な権限を持つ市長といえども、議会での審議を通して採決されなければ政策を実行できないのです。

共産党は、議案への賛否は市民の利益となるかを基準に独自に判断し発言します。ところが、他会派は当局が作成した賛成討論をただ「朗読」するという悪しき慣習があります。議事録や行政文書を確認すれば明らかです。

当局の言うことそのままにOK（追認）するだけなら議会など必要ありません。これは議会の自殺行為です。今議会最終日、議員間の討議で、日本共産党は討論の代筆行為をきっぱりとやめるよう求めました。

用途や委託先が増えれば、トラブルも増えます。「ミスや不具合が多発し、市民から信頼をなくしているこの時に、郵便局にまで事務取扱業務（暗証番号の初期化など含む）を拡げるべきではない」と考え、日本共産党議員団は反対しました。他会派はすべて賛成し可決されました。

藤枝市は、これまでカード所持者だけに証明書発行手数料減額など、差別的制度を作ってきました。6月議会では、さらに、普及推進のためにマイナカードの電子証明更新手続きを、現在の市役所のみから市内7か所の郵便局に委託する条例改正案を提出しました。

ゴーストライターがいる？

議員は自分で考えているか